

## 解 題・講師紹介

中村学園大学 流通科学部

### 甲 斐 論

ただ今、ご紹介いただきました、研究所の所長と学長を拝命しております、甲斐でございます。講師の紹介と解題をさせていただきます。

日本の東を見ると、アメリカ、メキシコ、ペルー、南を見ると、ニュージーランド、オーストラリア。日本の食の前門には、T P P（環太平洋経済連携協定）という虎がおり、後ろを見ると、日中韓、A S E A N（東南アジア諸国連合）、インド、オーストラリア、ニュージーランドのR C E P（東アジア地域包括的経済連携）という狼がいる。前門の虎、後門の狼という国際化の中で、日本の食はどうあるべきかを考えてみたいというのが、今日の趣旨でございます。

今回は、第9回になる国際セミナーです。T P PやR C E Pそれに日中韓F T Aなど東アジアの広域的な経済連携というグローバル化の中で、フードシステムはどのように変わっていかようとしているのかを考えてみたいというのが、中心テーマでございます。

この中心テーマを議論するために重要なお二人を招聘しました。日本からは東京大学の中嶋先生が、お忙しい中にもかかわらず、東京から駆け付けていただきました。先生は東大の農学部、大学院、助手、助教授を経て、今、教授としてご大活躍中でございます。

専門分野は農業経済学、フードシステム論です。論文、著書も非常に多数ございまして、枚挙にいとまがないのですが、それだけではなく、日本の農林水産省の食料・農業・農村政策審議会の企画部会の部会長もされています。わが国屈指の農政学者でもございます。

農林水産省のホームページには、中嶋先生の

部会長としてのお名前が掲載されております。決して、御用学者ではなくて、日本フードシステム学会の主要な理事もされている、非常に純粋な研究者であることも確かなことです。

私との関係は、私が平成11年に科研費をいただいて、「主要国における食品の安全確保に関する国際比較研究」を行った頃から一層緊密になりました。これからの農業はコスト競争から、食品の安全競争にいくのではないかという科研費のテーマを研究した時にチームに入っていたございまして、「E Uにおける遺伝子組み換え食品の安全性と表示問題」について書いていただきました。

もう一人は、ハノイ農業大学の、会計・ビジネス管理学部、マーケティング学科の Tran Huu Cuong（チャン・フー・クォン）先生に来てもらいました。ベトナムにお生まれで、ハノイ工科大学を卒業され、タイで修士号を取り、ドイツのシュトゥットガルトにありますホーエンハイム大学という、非常に有名な大学で博士号を取っておられます。ハノイ農業大学の経済学部・農村開発の部署で勤務されておりまして、ベトナム経済学会などに属しており、タイ、日本、ベルギー、ドイツを研究フィールドにして活躍されております。

ベトナムは非常に細長い国ですけれども、ハノイに紅河、レッドリバーが流れておりまして、私も以前には調査に行っていましたが、今日、佐賀大学の辻一成先生も一緒に通訳として来てもらいました。辻先生は3年ほどハノイ農業大学に滞在されてクォン先生とは非常に親しい間柄です。ちなみに、私は1カ月ほどハノイ農業

大学に滞在しておりました。

この写真はベトナムの南のほうの、ホーチミンの米屋さんですけれども、この写真を撮るときには、本学の中村理事長も一緒に行きました。写真を撮るのに、米を買わなければ撮らせてくれないで、米を購入してやっと撮らせてもらった、貴重な写真でございます。1キロ50円ぐらいで、日本の8分の1ぐらいの米価になっております（スライド1参照）。

スライド1 ベトナムのコメ小売店



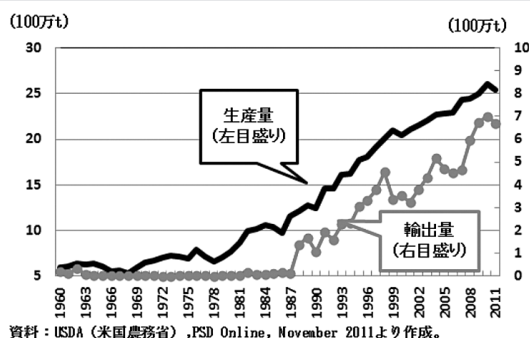
また中村理事長とも一緒に行ったのですが、日本のある企業が、すでに日本の種子や農業機械・農産機械を持ち込み、日本米を生産しています。その会社は、現在、米の輸入関税率が非常に高いので、日本には持ち込まず、東南アジアの日本食レストランに日本米を輸出しています。今後、TPPで関税率が下がれば、即、その会社は日本に米を持ち込むことが可能になると思います（スライド2参照）。

スライド2 日本のコメ企業



ベトナムはどんな国かみて見ましょう。最近では少し停滞してきましたが、10ヘクタール当たりのお米の収量が、どんどん伸びている国です。また、生産量は2,500万トンです。消費量との格差がありますので、この差が輸出量になっております。左の目盛りが生産量です。右目盛りが輸出量で、600万トンから700万トンという、世界第2位の米の輸出国でございます（スライド3参照）。

スライド3 ベトナムのコメ生産量と輸出量



ベトナムはアジアの農業国であり、TPPメンバー国にもなっているので、今日はクオン先生に来ていただいた次第です。

ベトナムは、人口がどんどん増加しておりまして、18歳人口も膨張しています。日本は国全体の人口が減少し、2020年には一段と18歳人口が急速に減っていきますけれども、ベトナムはまだずっと人口が伸び、18歳人口も増えていく、非常に魅力的な国であります。

米の1人当たり年間消費量は220キロ（日本は56キロ）で、若い人が大勢いて、たくさん米を食べておられる。でも、余って輸出していると。日本は逆にどんどん米の消費を減らしています。

次にマキネス先生を紹介します。マキネス先生はフロリダ州出身で、メリーランド大学を卒業、カリフォルニア州立大学も卒業され、本学に2002年に奉職されました。Japan Association

of Language Teaching (JALT) 学会に所属しておられます。

さて、マキネス先生のふるさとのフロリダ州は比較的湿潤で、雨がよく降る。雨がよく降るということは、草がよく生える。草がよく生えるということは、子牛の生産地に適しています。そして、一定程度、大きくなったら、今度は乾燥地のコロラド州や、ネブラスカ州に移動していきます。

子牛はやがてそしてフィードロット、肥育場に送られる。ここで肥育されて、やがてスローターハウス（と畜場）に送られる。肉牛をと畜場でと畜して、高級牛肉として日本に輸出されます（スライド4参照）。



アメリカの牛は、マキネス先生の故郷から乾燥地のコロラド州やネブラスカ州に行って、そして、日本に来るというシステムになっております。このような牛肉の関税が38.5%ですが、これがTPPによって、ぐっと下がったときに、どうなるのかということが課題になっています。

次のスライドは、オーストラリアのクイーンズランド州の農村です。ここも乾燥地ですが、内陸部に日本向けのフィードロットがございます（スライド5参照）。



なぜ、アメリカやオーストラリアの牛肉生産と我が国の牛肉生産の生産費に格差が生じるのか検討しましょう。農家の1戸当たり経営規模が日本は2ヘクタール、アメリカは200ヘクタール、オーストラリアは3,000ヘクタールと、1戸当たりの農地面積がこんなに違います。

農家の1戸当たり経営規模が、アメリカは100倍、オーストラリアは1,500倍の農地の格差があります。

アメリカやオーストラリアの肥育場は巨大です。1か所に3万頭も肥育しているところがあります。スライド一面が真っ黒になるぐらい牛が見えます（スライド6参照）。



これは日本の写真ですが、日本は雨が降りますので、屋根が必要です。湿潤なところでウシを飼うのは非常に難しい（スライド7参

照)。でも、オーストラリアの内陸部や、アメリカのコロラド、ネブラスカとか、湿潤な地域は屋根をつくっておりません。ですから、建物の償却費などは全然掛かっていないし、大型トラックで餌をやりますので、1頭当たりのコストが非常に低くなっている。アメリカの場合は、メキシコ人の労働者を使うので、1頭当たりのコストは非常に低いことが分かります。

#### スライド7 日本の肥育農家



日本の農地の43%は中山間地で、地理的に効率がなかなか上がらない。それから、資本規模はどうかというと、日本は非常に小規模、零細農家なファミリーファームが多いのですが、牛肉の場合、アメリカは多国籍企業が大型に肥育し、3万頭とかの大規模経営になっております。

後ほど、マキネス先生のお話に出てきますけれども、アメリカのと畜場、スローターハウスの4社でアメリカ全体の80%を占める、非常に寡占構造になっております。国際的な資本、多国籍企業がこのフィードロットを支配しています。それに比べて、日本はファミリーファームがやっている。このような資本規模も、またコスト競争が生まれる要因になっております。

国際貿易を考えると、効率や生産性の格差はなぜ発生する検討すると、自然条件から来る競争力格差が大きいことが分かります。牛肉の場合、外国では多国籍企業の大資本が乾燥地で牛を肥育するが、日本には零細農家が屋根付き

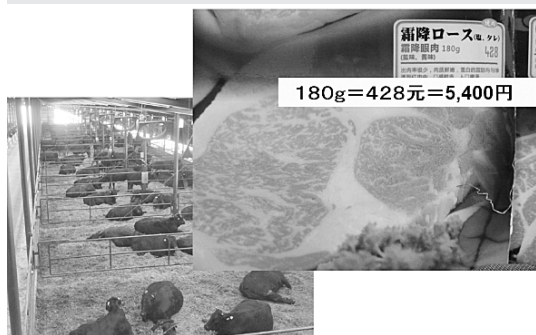
牛舎で、小規模に飼育方法になっている。自然条件と資本の格差が彼等の生産費の格差を惹起しているのです。

では、輸出すればいいのではないかという話があります。ちょっと時間がなくなりましたが、必ずしも輸出は順調にいていないというのも確かです。

では、中国に輸出すればいいのではないかという話があります。しかし、簡単ではない。中国の大連に雪龍産業という会社があります。そこでは1か所で3万頭の和牛を飼っている人がいます。

このステーキが1枚で5,400円です。この中でステーキ1枚を5,400円で買う人は何人おられるでしょうか。こういうのが飛ぶように売れているのが、いま中国です。これは日本の写真ではございません。大連の写真です。和牛が中国で生産されているということです（スライド8参照）。日本産和牛を中国に輸出することは動物検疫上も現状では困難です。

#### スライド8 中国で生産されている和牛



これはバンコクに行きました。バンコクに行ったら、「Tajima Wagyu」と表示しています。日本製かなと思ったら、Product of Australiaと書いております。国際的な表示問題というのは、どうなっているのだろうかと思った次第です（スライド9参照）。



スライド9 バンコクのデパートで販売されているオーストラリア産の和牛肉

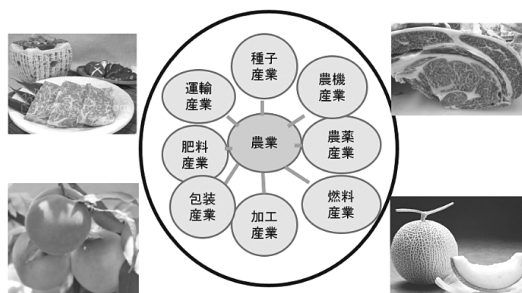


今後の課題ですけれども、一方ではもう農業はいらないのではないかという意見もありますが、必ずしもそうではなくて、製造業の中に占める食品製造業の割合は、従業員にすると、九州では全製造業の中で食品産業の製造業に従事している人が24%、沖縄や北海道に行くと、50%になっております。農業と食品産業が地域を支えております。

生産段階、加工段階、消費段階、いわゆる農業が中心になって、種子産業や、農薬産業や燃料産業、運輸業が産業クラスターを形成して、

進展する国際化の中で、地域経済を維持しているので、農商工連携を強化しながら、海外との競争に打ち勝っていかなければならないのではないかと考えております（スライド10参照）。

スライド10 地域活性化に必要な農業を中心にした産業クラスター



以上のような趣旨でセミナーを開催し、先生方を招聘した次第でございます。

どうもご清聴いただきまして、ありがとうございました。

（解題・講師紹介：終了）